

2020年6月30日

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,477,694	流動負債	8,184,495
現金及び預金	204,556	買掛金	2,402,619
受取手形	132,044	短期借入金	2,900,000
電子記録債権	324,470	一年内返済予定の長期借入金	1,465,120
売掛金	4,264,619	リース債務	8,377
製品	929,445	未払金	687,378
仕掛品	521	設備関係未払金	396,169
原材料	582,661	未払費用	45,330
貯蔵品	109,081	預り金	15,727
前払費用	17,469	賞与引当金	86,292
立替金	702,203	役員賞与引当金	18,960
その他	215,169	未払法人税等	9,591
貸倒引当金	△ 4,546	未払消費税等	55,323
		環境対策引当金	91,930
		その他	1,676
固定資産	7,517,967	固定負債	4,051,641
有形固定資産	4,824,119	長期借入金	3,658,275
建物	1,258,778	長期未払金	36,790
構築物	636,245	リース債務	8,375
機械装置	2,187,553	退職給付引当金	199,673
車両運搬具	18,276	資産除去債務	97,226
工具器具備品	72,245	その他	51,300
土地	462,358		
リース資産	10,452		
建設仮勘定	178,209		
		負債合計	12,236,136
無形固定資産	40,456	(純資産の部)	
ソフトウェア	6,714	株主資本	2,725,359
リース資産	5,011	資本剰余金	454,139
その他	28,730	資本剰余金	178,214
		資本準備金	178,214
投資その他の資産	2,653,391	利益剰余金	5,139,926
投資有価証券	105,718	利益準備金	47,674
関係会社株式	1,774,059	その他利益剰余金	5,092,252
関係会社出資金	420,685	買換資産圧縮積立金	15,880
従業員長期貸付金	900	固定資産圧縮積立金	165,211
前払年金費用	176,169	繰越利益剰余金	4,911,160
繰延税金資産	108,506		
その他	67,351	自己株式	△ 3,046,920
		評価・換算差額等	34,165
		その他有価証券評価差額金	34,165
		純資産の合計	2,759,525
資産合計	14,995,662	負債及び純資産合計	14,995,662

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
高 上 売		14,158,178
価 原 上 売		11,227,798
益 総 上 売		2,930,379
費 及 び 一 般 管 理 費 販 売		2,722,728
益 業 営		207,651
益 収 外 業 営		
金 配 当 及 び 利 息 受 取	57,982	
料 賃 貸 不 動 産	262,268	
他 の そ	49,781	370,032
用 費 外 業 営		
息 利 払 支	57,884	
用 費 賃 貸 不 動 産	206,038	
他 の そ	33,472	297,395
益 常 経		280,287
益 利 別 特		
益 差 減 式 株 合 抱	44,371	
他 の そ	1,024	45,396
失 損 別 特		
費 策 対 境 環	111,754	
損 理 整 業 事	93,359	
損 却 除 資 産 固 定	60,519	
失 損 減	23,691	289,324
益 利 前 当 期 引 税		36,358
税 及 び 事 業 税 住 民 税 法 人	11,873	
額 整 調 等 税 法 人	△ 39,921	△ 28,048
益 利 前 当 期		64,406

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 ----- 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの -----

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの -----

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産 -----

総平均法による原価法(貸借対照表価額については
収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によ
っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

2007年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が
終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～45年
構築物	7年～60年
機械装置	7年～15年
車両運搬具	4年～8年
工具器具備品	2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基
づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念
債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してしま
す。

(2) 賞与引当金及び役員賞与引当金

従業員ならびに役員賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度負担
見積額を計上してしております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込
額に基づき計上してしております。

(4) 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上して
おります。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。但し、資産に係る
控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

5. 誤謬の訂正

(1) 過年度における減損損失の計上

事業セグメントの再構築に伴うグルーピングの見直しの結果、一部の製造設備について、
営業キャッシュ・フローの赤字が継続し、今後も黒字が見込めない状況にあることが判明
したため、計上すべき事業年度に遡及したうえで、減損損失を計上してしております。当該
誤謬の訂正は遡及適用され、その累積的影響額は当事業年度の期首の純資産の帳簿価額に
反映されております。この結果、株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首
残高は116,738千円減少してしております。

(2) 過年度の費用として処理すべき事業所税の修正

経理手続きの確認の過程において、過年度に処理すべき事業所税について、当期に費用処理されていたことが判明いたしました。当該誤謬の訂正は遡及適用され、その累積的影響額は当事業年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。この結果、株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は11,414千円減少しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産	
建物	847,406 千円
構築物	450,171
機械及び装置	1,537,377
土地	400,107
合計	3,235,062
(上記に対応する債務)	
短期借入金	909,400 千円
長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	2,652,000
合計	3,561,400
2. 有形固定資産の減価償却累計額	13,450,930 千円
3. 有形固定資産の減損損失累計額	
貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しております。	
4. 保証債務	
当社の連結子会社であるエヌシー環境株式会社における営業債務に対し、10,000千円を限度として保証を行っております。	
5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	900,118 千円
短期金銭債務	1,344,166

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	5,158 千円
仕入高	4,161,171
営業取引以外の取引による営業外収益	238,568

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式及び自己株式数	
発行済株式数 (普通株式)	2,330,330 株
自己株式数 (普通株式)	1,314,393 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	15,239千円	15円	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2020年6月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

① 配当金の総額	15,239 千円
② 1株当たり配当額	15円
③ 基準日	2020年3月31日
④ 効力発生日	2020年6月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生は、退職給付引当金損金算入限度超過額、土壌対策工事見込額、賞与引当金損金算入限度超過額等であり、繰延税金負債の発生は、固定資産圧縮積立金、前払年金費用等であります。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形、電子記録債権及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

買掛金はすべて1年以内の支払期日です。借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために固定金利による調達を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。また、重要性の乏しいものについては、記載を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価（注）	差額
(1) 現金及び預金	204,556	204,556	-
(2) 受取手形、電子記録債権 及び売掛金（*1）	4,715,062	4,715,062	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	77,355	77,355	-
(4) 買掛金（*2）	(2,402,619)	(2,402,619)	-
(5) 短期借入金（*2）	(2,900,000)	(2,900,000)	-
(6) 長期借入金（*2）	(5,123,395)	(5,113,796)	△ 9,599

(*1) 受取手形、電子記録債権及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 負債に計上されているものについては、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形、電子記録債権及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

(単位：千円)

	種類	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	26,468	75,948	49,479
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,590	1,407	△ 183
合計		28,059	77,355	49,296

なお、その他有価証券の当事業年度中の売却はありません。

(4) 買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式（関係会社株式を含む 貸借対照表計上額 1,802,422千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金 受取手形、電子記録	204,556	—	—	—
債権及び売掛金	4,721,133	—	—	—
合計	4,925,689	—	—	—

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
長期借入金	1,465,120	3,210,600	447,675	—
合計	1,465,120	3,210,600	447,675	—

(賃貸等不動産に関する注記)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容(注3)	取引金額	科目	期末残高
子会社	エヌシー環境株式会社	所有 直接 100%	当社原料の仕入 役員の兼任	化学工業薬品の 仕入(注1・2)	1,521,551	買掛金	646,711
子会社	富士アミドケミカル株式会社	所有 直接 100%	製造委託品の購入 役員の兼任	製造委託品の購入 (注1・2)	762,606	買掛金	278,429

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(注2) 原料の仕入及び製造委託品の購入については、エヌシー環境株式会社及び富士アミドケミカル株式会社以外からも複数の見積り入手し、市場の実勢価格を勘案して発注及び価格を決めております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	2,716円23銭
1株当たり当期純利益	63円39銭

(重要な後発事象に関する注記)

(連結子会社の吸収合併)

当社は2019年12月11日開催の取締役会において、当社の完全子会社である興南産業株式会社を吸収合併する決議を行い、同日付で合併契約書を締結いたしました。なお本合併は、当社100%出資の連結子会社を対象とする簡易略式合併となります。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：興南産業株式会社

事業の内容：物流事業

(2) 企業結合日

2020年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、興南産業株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

南海化学株式会社

(5) 取引の目的

従来より、興南産業株式会社は南海化学グループとして、一連の「製造・販売・出荷」体制における物流部門を担ってまいりましたが、合併を機に当該体制の一元化やシステム化を推進することにより、顧客満足度の向上を目指してまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

(重要な偶発債務)

当社青岸工場内に存在すると推定される土壌埋設物への措置費用については、当期末において合理的に見積もられる費用につきましては、当期の特別損失に計上しておりますが、それ以外に現時点で合理的に見積もることができない措置費用は計上しておりません。